

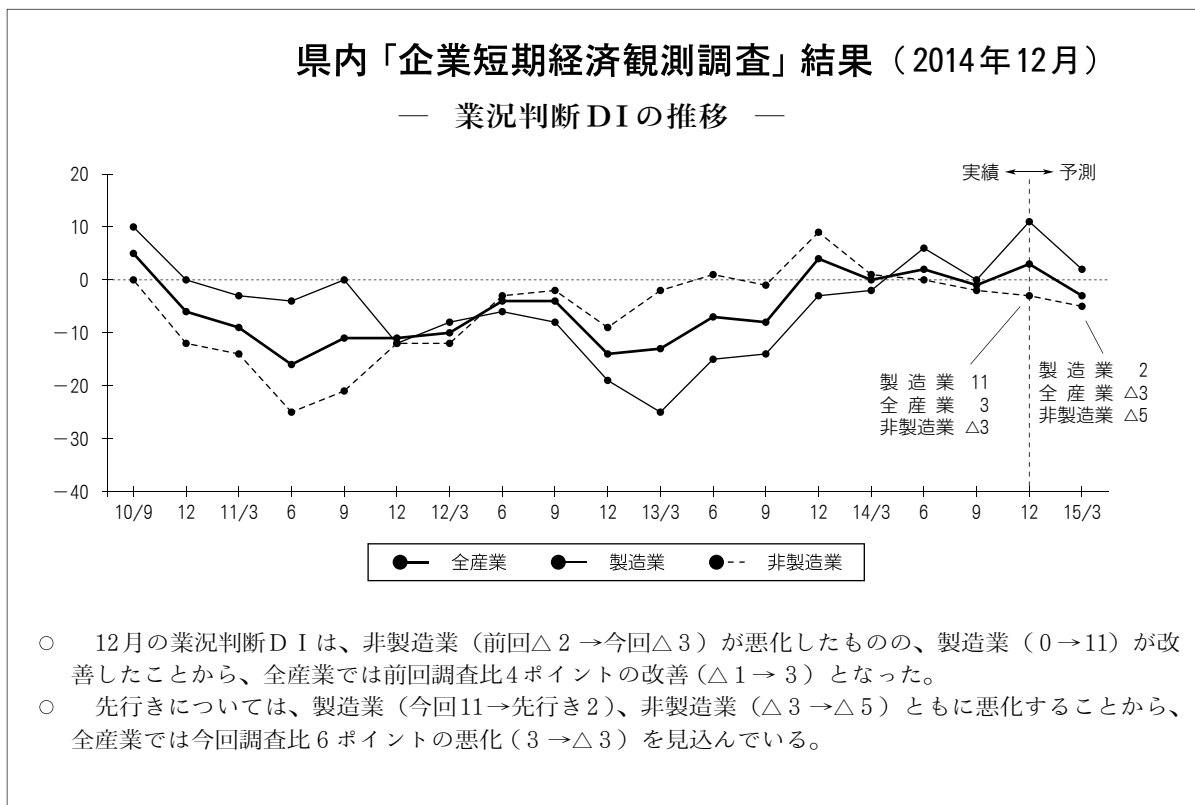
2015. **1**
No. **444**

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
香港レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



「日本銀行甲府支店」

概況

最近の県内景気（11月～12月）は、横ばい圏内で推移している。需要面において、設備投資が回復傾向にあるものの、個人消費は力強さを欠いている。また、生産面は、総じて堅調を維持しているが、一部に弱い動きもみられる。

需要：個人消費は、食料品が堅調で、冬物衣料にも動きがみられるものの、乗用車販売が低迷しているほか、ボーナス商戦も弱含むなど、全体として盛り上がりを欠いている。設備投資は、医療・介護関連施設が堅調に推移しているほか、工場・店舗などにも動きがみられるなど、回復傾向にある。

生産：機械工業は、半導体・液晶製造装置、コンピュータ数値制御装置等で好調が続くなど総じて堅調を維持しているが、スマートフォン関連部品などで減速感が窺われるなど、一部に弱い動きがみられる。地場産業関連は、需要の減退や円安に伴う原材料価格等の上昇の影響を訴える先も散見され、総じて低調な状況にある。

消費動向

11月～12月の商況は、気温の低下とともに衣料品に動きがみられたものの、高額品消費が低調でボーナス商戦も弱含むなど、全体として盛り上がりを欠く動き。

11月の乗用車販売は、前年同月比14.5%減（普通車13.2%減、小型車15.8%減）と、8か月連続の前年比減少。

11月の県内観光は、個人客を中心に賑わいがみられたものの、宿泊施設の入込みが全体として前年を下回ったほか、年末年始の予約状況も芳しくない状況。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（11月）は、前年同月比30.8%減と7か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比39.9%減）が9か月連続の減少、貸家（同13.0%減）が2か月連続の減少、分譲住宅（同68.8%増）が2か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額（11月：東日本建設業保証㈱）は98億38百万円で、前年同月比21.6%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比66.3%増加、県が同42.6%減少、市町村が同16.1%減少。

雇用情勢

11月の有効求人倍率は0.91倍で、前月と同水準。

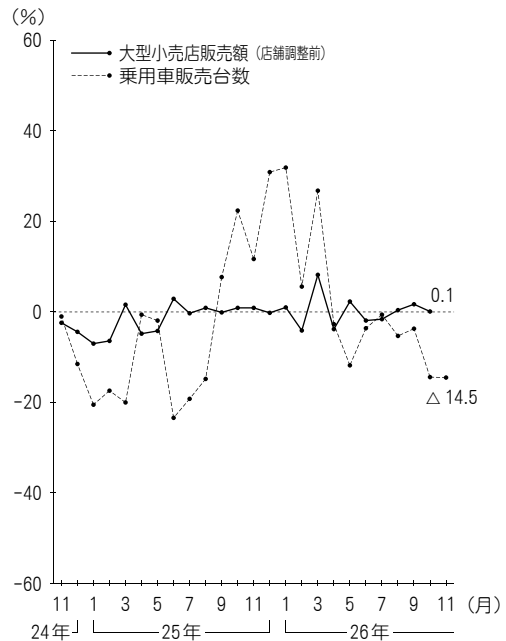
新規求人数は、前年同月比6.9%減と2か月連続の減少。産業別では、情報通信業、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、サービス業等は増加、建設業、製造業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉等は減少。

企業倒産

12月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は4件、負債総額3億60百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は変わらず、負債総額は57百万円増加。

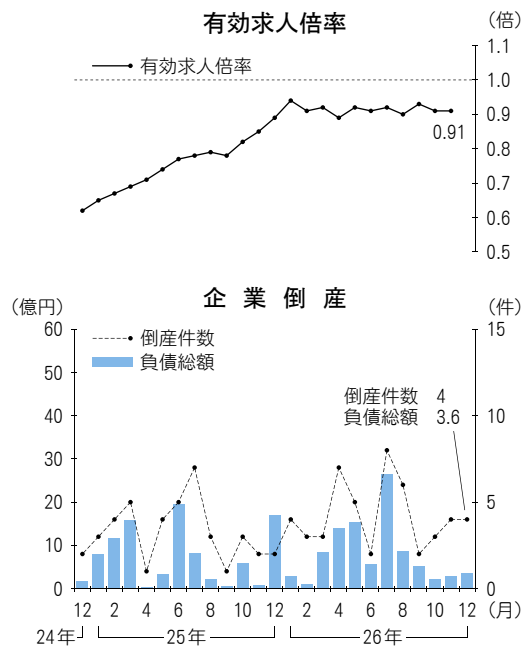
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



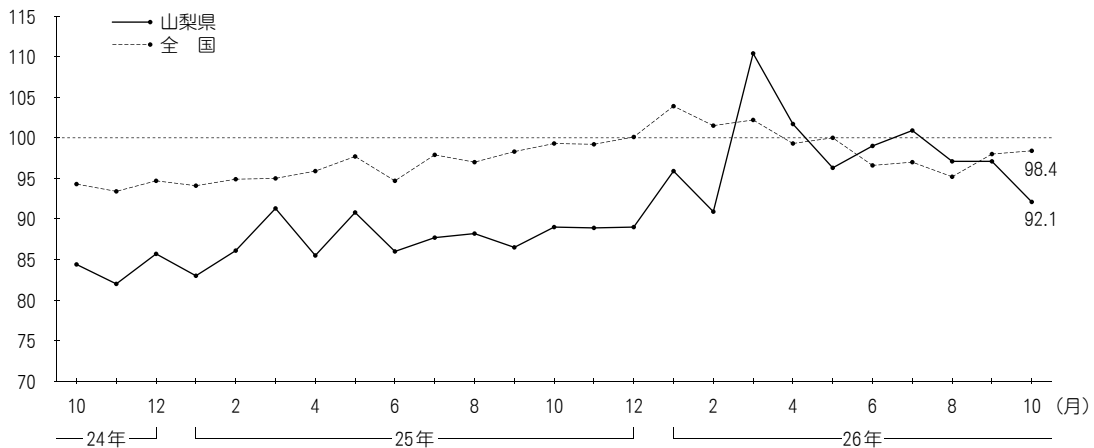
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、工場売店など観光客向けの販売が好調。なお、原料ぶどうの収穫量は前年と比べて落ち込んでいるものの、価格は例年並みの水準。清酒は、飲食店向けの出荷が好調な動きを示している一方、小売店向けは横ばい。
- ニット**：受注状況を見ると、ばらつきはみられるものの全体的には強含みで推移。生産面では、秋冬物の取扱いが最終段階にあるが、円安の進行に伴い原糸が値上がりしており、価格上昇分を納入価格へ転嫁できず採算面で苦慮する先も。
- 織物**：婦人服地は、春夏物の出荷が終盤。受注・生産は横ばいの推移となるも、高級品向けで一部に動き。洋傘地は、受注・生産が例年並みの推移となるなか、取扱ブランドによっては受注が伸長している先も。
- 宝飾**：受注・生産は、クリスマス商戦が盛り上がりや欠いており、全体として横ばい乃至前年を下回る状況で推移。原材料価格をみると、円安の影響などで地金が高止まりするなか仕入価格が上昇。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、海外向けを中心とした工作機械需要の拡大を背景に、受注・生産が増加傾向。リードフレームは、受注・生産が堅調に推移。コネクタおよび水晶振動子は、スマートフォン向けが減速。
- はん用・生産用機械**：半導体製造装置は、半導体メーカーの設備投資が活発化するなかで、受注・生産の好調が継続。液晶製造装置も、取扱品目や納入先メーカーによるばらつきはあるものの、受注・生産が増加傾向。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、取扱車種や納入先等によりばらつきがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移。先行きについて、中国など海外向けの出注が力強さを欠いていることから、不透明感が強いとする声も。
- 業務用機械**：カメラ部品は、デジタル一眼レフカメラ用の交換レンズ部品が堅調に推移。光ピックアップレンズは、ブルーレイディスク用など高付加価値品や携帯電話用が堅調。複写機用レンズは、横ばい圏内の動き。

山梨県鉱工業生産指数推移

(平成22年 = 100、季節調整済)

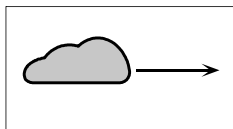


「経済産業省・県統計調査課」

- 10月の鉱工業生産指数は92.1で前月比5.1%の低下。
- 前年比(原数値)では3.5%の上昇となり、13か月連続のプラス。
- 業種別にみると、電子部品・デバイス工業、食料品工業等の5業種が上昇、電気機械工業、はん用・生産用・業務用機械工業等の11業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



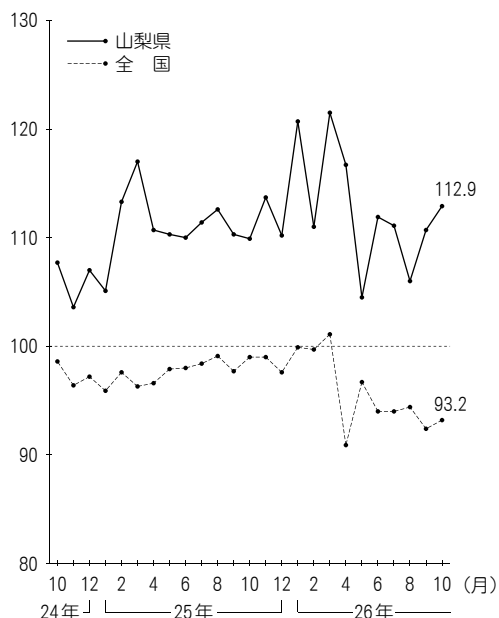
ワインは観光客向けの販売が好調

ワインは、工場売店など観光客向けの販売が好調。最近では団体の観光客のほか、個人の来店客が増加しており、リピーターとして取り込むことにより更なる売上拡大を狙う先もみられる。なお、原料ぶどうの収穫量は前年と比べて落ち込んでいるものの、価格は例年並みの水準となっている。

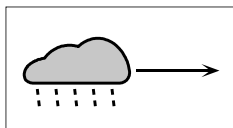
清酒は、飲食店向けの出荷が好調な動きを示している一方、小売店向けは横ばいの推移となっている。なお、歳暮向けについて、価値観やライフスタイル等の変化により需要が縮小傾向にあるものの、若年層を中心に手軽なギフト用として購入するケースが増えてきている。

食料品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



ニット



派手なデザインを用いた製品に引き合い

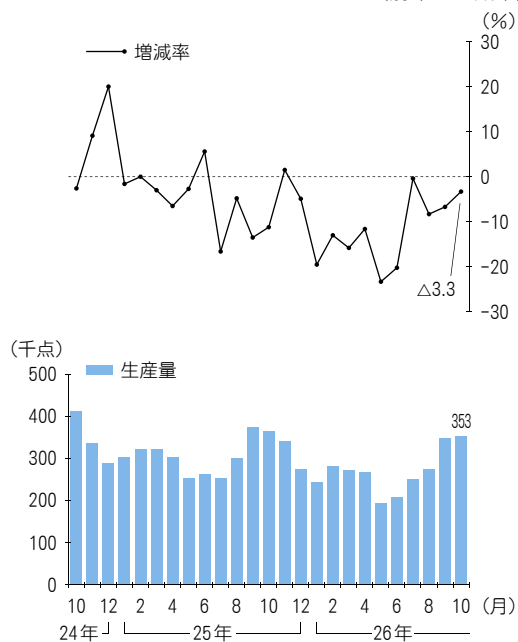
秋冬物の生産・出荷が終盤を迎え、春夏物の生産が本格化しつつある。

受注状況を見ると、ばらつきはみられるものの全体的には強含みで推移している。また、販売力のある小売店との連携強化により更なる受注獲得に注力する先も一部でみられる。なお、最近のトレンドとして、ナチュラル志向の製品が多くみられるなか、派手なデザインを用いた製品の引き合いも増加傾向。

生産面では、秋冬物の取扱いが最終段階にあるが、円安の進行に伴い原糸が値上がりしており、価格上昇分を納入価格へ転嫁できず採算面で苦慮する先も。

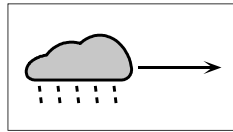
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



婦人服地は高級品向けで一部に動き

ネクタイ地は、春夏物の取組みを開始している。受注・生産はばらつきがあるものの、全体的には低調な状況が続いている。

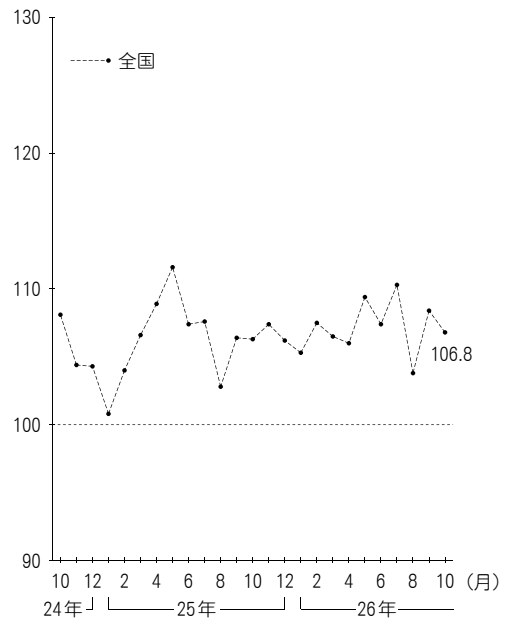
婦人服地は、春夏物の出荷が終盤。受注・生産は横ばいの推移となるも、高級品向けで一部に動きがあり、今後の受注動向に明るい兆しがみられる。

洋傘地は、受注・生産が例年並みの推移となるなか、取扱ブランドによっては受注が伸長している先もみられる。品目別では、遮光・遮熱など機能性商品の人気が高い。

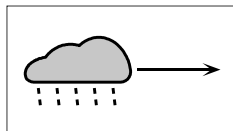
マフラーやストール等の身近衣料品は、気温の低下に伴い受注が伸長。

織物工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 宝飾



海外での需要増から真珠の価格が高騰

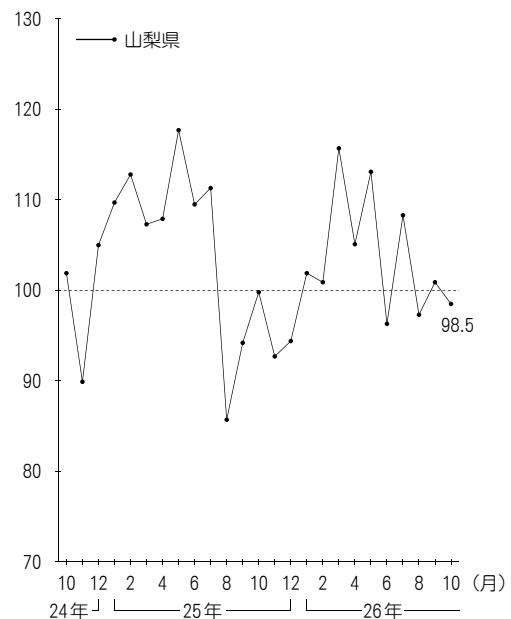
受注・生産は、クリスマス商戦が盛り上がりを受けており、全体として横ばい乃至前年を下回る状況で推移している。ただし、納入先などによりばらつきがあり、OEMによるブランド商品の受注が好調であった先もみられる。

原材料価格をみると、円安の影響などで地金が高止まりするなか仕入価格が上昇している。販売価格への転嫁が困難な状況下、海外仕入れを国内仕入れに変更する動きがみられる。

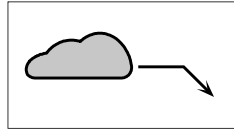
なお、海外での需要増から真珠が品薄で価格も高騰している。トップシーズンである年度末に向けて材料確保の必要性が高まっているが、調達難を不安視する声も。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



スマートフォン関連の受注に減速感

コンピュータ数値制御装置は、海外向けを中心とした工作機械需要の拡大を背景に、受注・生産が増加傾向にある。

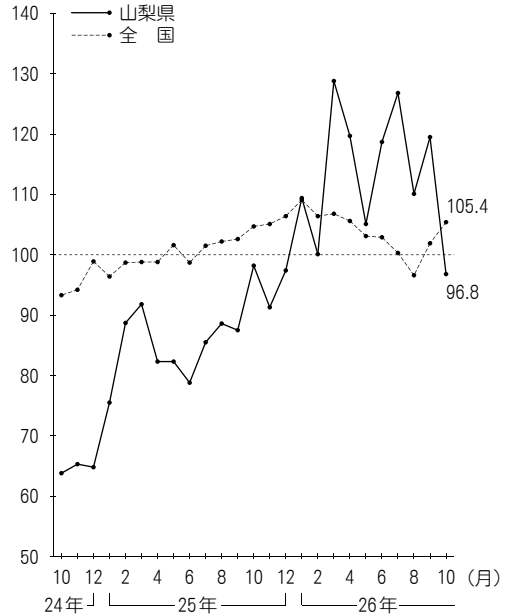
リードフレームは、受注・生産が堅調に推移している。用途別にみると、車載向けのLED部品関連で安定した需要があるほか、省エネ家電向けについても動きがみられる。

コネクタは、これまで好調に推移していたスマートフォン向けが足元でやや減速している。先行きについても、1月以降に更なる落ち込みが見込まれている。

水晶振動子は、スマートフォン向けの受注・生産が減速している。

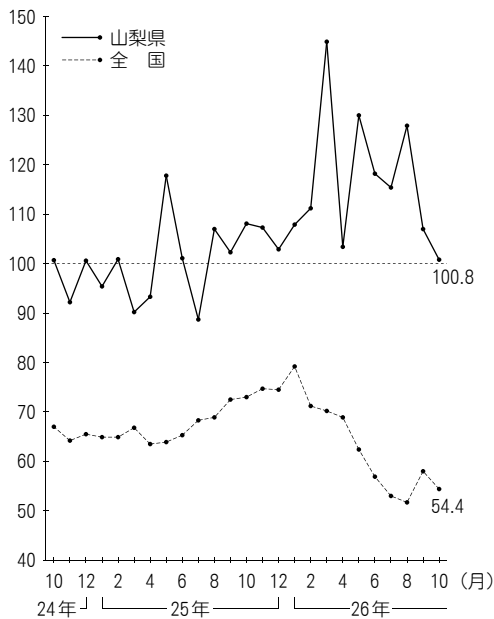
電気機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



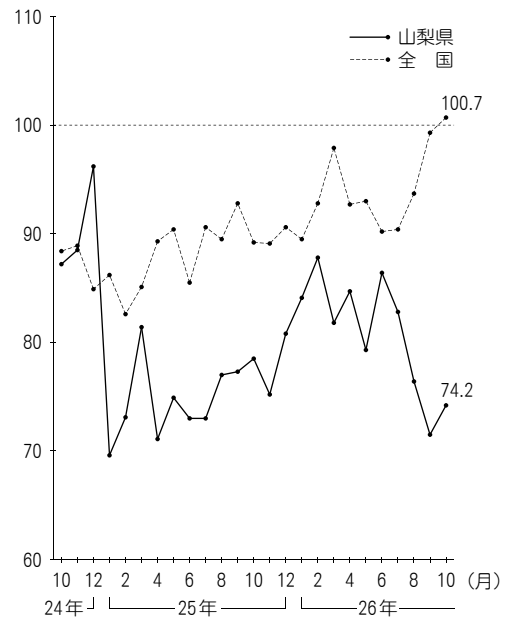
情報通信機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)

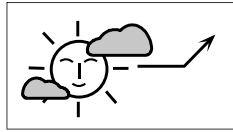


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



はん用・生産用機械



半導体製造装置の好調が続く

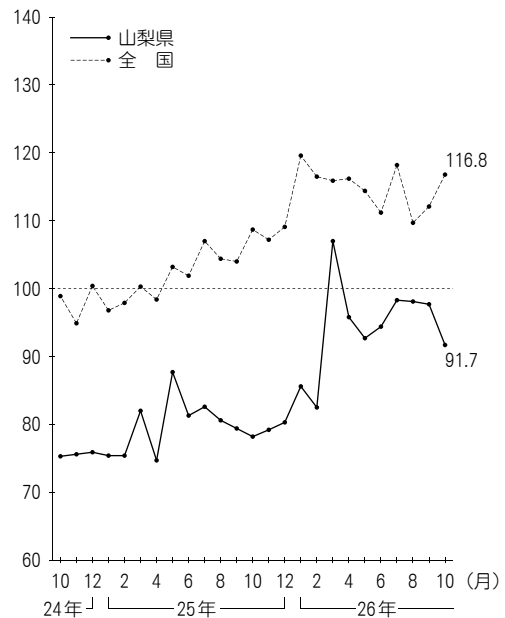
半導体製造装置は、スマートフォン関連部品の需要拡大を背景として、半導体メーカーの設備投資が活発化するなかで、受注・生産の好調が続いている。先行きについても、来年3月くらいまでは高水準に推移するのではないかとの見方がなされている。

液晶製造装置も、取扱品目や納入先メーカーによるばらつきはあるものの、受注・生産が増加傾向にある。用途として、スマートフォンやタブレット端末向けに、中・小型パネルの需要が拡大している模様。

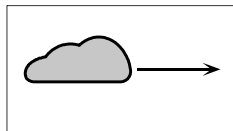
工作機械は、海外の設備投資が上向いていることから、受注・生産が回復してきている。

はん用・生産用機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



輸送機械



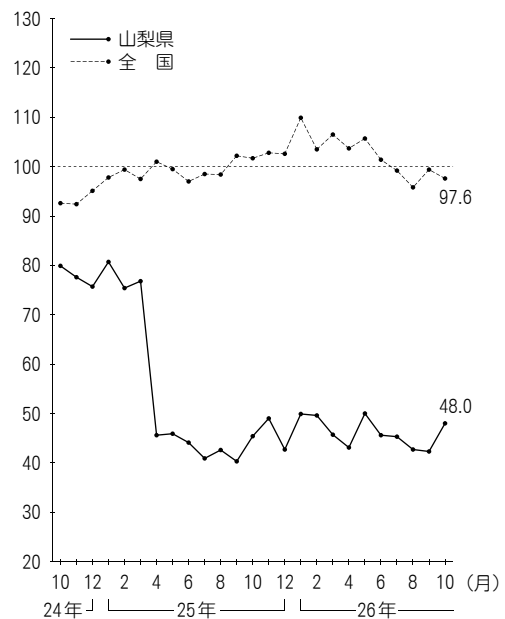
自動車部品の受注・生産に先行き不透明感も

11月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比12.2%減と5か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が14.0%減、トラックが1.6%減、バスが2.1%減となった。また、出荷台数は、国内向けが9.0%減、海外向けも11.5%減となった。なお、二輪車生産台数は、0.2%減となり、2か月ぶりに前年を下回った。

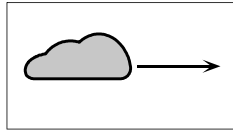
自動車部品の受注・生産は、取扱車種や納入先等によりばらつきがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している。先行きについて、中国など海外向けの受注が力強さを欠いていることから、不透明感が強いとする声が聞かれる。

輸送機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 業務用機械



デジタル一眼レフカメラ用交換レンズに動き

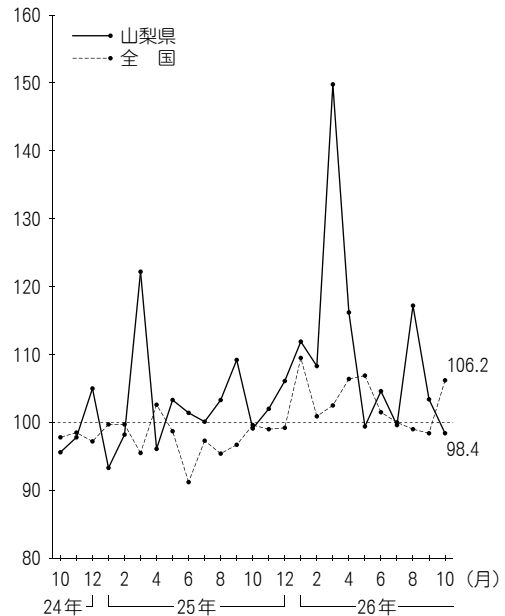
カメラ部品は、デジタル一眼レフカメラ用の交換レンズ部品が堅調に推移しており、特に高価格帯のレンズに動きがみられる。従来、一部のカメラ愛好家に限定されていた高級レンズのユーザーが一般層にも広がりつつあることが背景にある。

光ピックアップレンズは、ブルーレイディスク用など高付加価値品や携帯電話用の受注・生産が堅調に推移している。

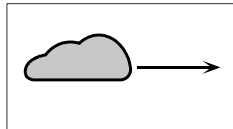
複写機用レンズは、受注・生産が横ばい圏内の動きとなっている。なお、昨今の円安を背景に、納入先の生産拠点が海外から国内に回帰することを期待する声が聞かれる。

精密機械工業（旧分類）生産指数推移

（平成 22 年 = 100、季節調整済）



■ 建設



公共工事は力強さを欠く

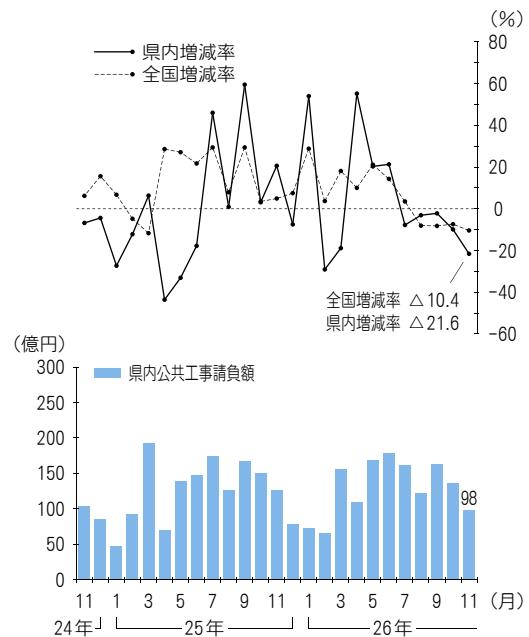
11月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は98億38百万円、前年同月比21.6%減と、5か月連続の減少。発注者別では、国（前年同月比66.3%増）が増加した一方、県（同42.6%減）、市町村（同16.1%減）は減少した。なお、平成26年度の累計（26年4月～11月）は1,135億48百万円で、前年度を3.2%上回っている。

民間工事は、医療・介護関連施設などが底堅いほか、工場増設や店舗改装などの動きもみられるなど、堅調に推移している。

東京オリンピックに向けた建設工事が本格化するなか、職人が東京へ集中しており、人員確保に苦慮するとの声も。

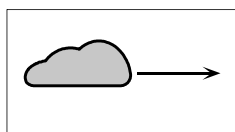
公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業

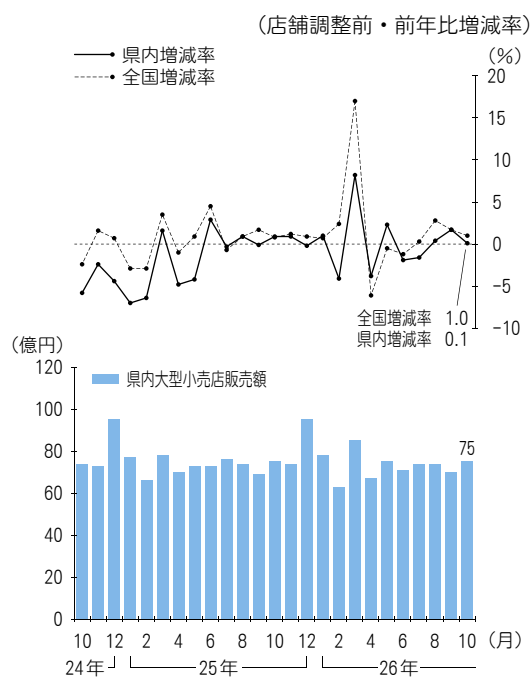


気温低下に伴い冬物衣料が活発化

11月～12月の商況をみると、気温の低下とともに衣料品に動きがみられたものの、乗用車販売が低迷しているほか、ボーナス商戦も弱含んでおり、全体として盛り上がりを欠いている。

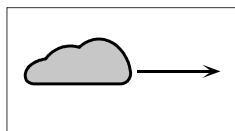
品目別にみると、食料品は、客単価が上昇基調で底堅く推移したほか、クリスマスケーキやおせちの予約も前年並みを確保。家電品は、スマートフォンやデジタル一眼レフカメラが好調な一方、白物家電が前年を大きく下回るなど、品目によりばらつき。衣料品は、気温の低下に伴い冬物の動きが活発化しており、コート類など重衣料の需要が拡大。なお、宝飾品、ハンドバッグなどの高額商品は低調。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光



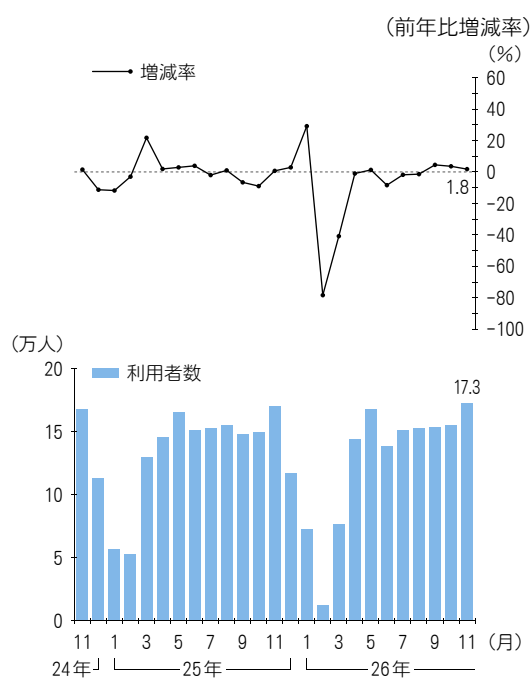
コスト上昇で採算面に厳しさ

国中地域で最盛期を迎えた11月の県内観光は、温暖な日が多く、個人客を中心に賑わいがみられた。ただし、宿泊施設の入込みは全体として前年を下回ったほか、年末年始の予約状況も芳しくない状況。

地域別にみると、湯村、下部の各温泉は、宿泊客の動きが鈍く、日帰り客も伸び悩み。石和温泉は、団体客が良好。河口湖は、外国人観光客が引き続き好調。山中湖、清里は、前年並みの入込みを確保。

なお、食材や電気、燃料などのコストに加え、従業員の不足感が強まるなかで人件費も上昇しており、採算面で厳しさを増しているとの声も。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(12月を中心として)

■ 水稲収穫量、過去10年で最低に

農林水産省は、5日、平成26年産の水稲の収穫量を発表した。

これによると、山梨県内の作況は、10aあたりの収量が平年の収量と同じ547kgで、作況指数も100と4年連続「平年並み」となった。一方、収穫量は昨年より1,200トン少ない27,800トンに止まり、過去10年で最低となった。

なお、全国の収穫量は8,435千トンで前年の8,603千トンを下回ったものの、作況指数は101と平年を上回った。

■ 高校生就職内定率が改善

文部科学省は、12日、平成27年3月末の県内高校卒業予定者の就職内定状況について発表した。

これによると、10月31日現在の就職希望者は1,518人、就職内定者は1,073人となっている。また、内定率は70.7%で、前年同期(65.2%)と比べ、5.5ポイント上回っている。

男女別の内定率は、男女とも70.7%となったが、前年同期(男子69.2%、女子59.2%)に比べ、女子が11.5ポイントの大幅な上昇となった。

■ オリエンタルランド、北杜市に野菜農園設立

株式会社オリエンタルランドは、15日、北杜市大泉町の約3haの土地に野菜農園を設立し、東京ディズニーリゾートで使用するトマト、ミニトマト、パプリカについて、2017年度からの自社生産を目指すとして発表した。

同社によると、北杜市は国内有数の日照時間と昼夜の寒暖差により高品質な野菜類を生産できる地域であり、また、舞浜から近いため完熟、高鮮度の野菜を東京ディズニーリゾートへ供給できることがメリットであるとしている。

■ 雪害などに伴うぶどうの共済金は約1億円

山梨県農業共済組合連合会(NOSAI山梨)は、平成26年産の果樹(ぶどう、もも、すもも)被害に対する共済金1億2,529万円を、15日から被害農家に支払うこととした。

種類別にみると、ぶどうの共済金は、2月の雪害や6月のひょう害などの影響で、前年比48.2%増の1億117万円となり、過去10年で最高額となった。一方、もも、すももの共済金は、各々1,447万円(80.8%減)、965万円(54.4%減)と前年に比べ大幅に減少した。

■ 甲府銀座ビル跡地に複合商業施設

甲府中心市街地で空きビルとなっていた「甲府銀座ビル」跡地の再開発に伴い、17日、事業着手の記念式典が行われた。

事業は不動産業者ほか2社で進められ、既存ビルの解体工事後、14階建ての複合商業施設が建設される。平成29年秋の完成を目指しており、1階は約300平方メートルの商業施設で、2～14階は124戸の家族向け分譲マンションを整備する。なお、総事業費は約39億円となっている。

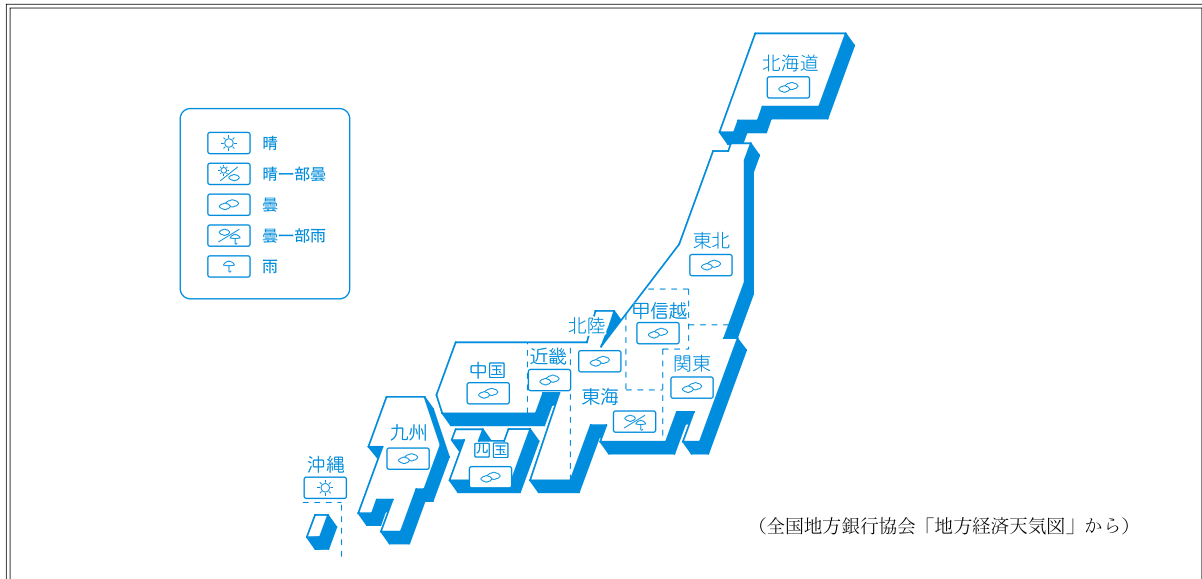
■ 外国人宿泊者、140万人を目標に




山梨県は、26日、平成32年の東京五輪・パラリンピックに向け、外国人旅行者が安心、快適に移動や滞在、観光ができるよう、「外国人観光客受入環境整備計画」を策定した。

計画では、①外国人旅行者への誘客・プロモーション、②外国人旅行者の受入環境の整備、③外国人旅行者へのおもてなし、の3つを基本方針とし、外国人延べ宿泊者数を平成30年度までに140万人(平成25年度49万人)とすることなどを数値目標として掲げている。

全国各地の動向

～消費関連の回復の遅れに加え、
公共工事も足許減少し、足踏み～



-  **東海** … 輸出は上向いたものの、生産、設備投資が足踏み。住宅建築は着工件数の前年割れが続き、低調。
-  **北海道、九州** … 公共工事が減速傾向。輸出は自動車関連を中心に増加基調。
- 東北** … 個人消費は、乗用車販売に加え大型小売店販売も振るわず、低調。生産は輸送機械、電子部品が増産し、上向き。
- 関東、近畿** … 住宅建築が減少。生産は横這い圏内の動き。
- 甲信越、中国** … 個人消費、住宅建築ともに弱含み。設備投資は持ち直しの動き。
- 北陸、四国** … 公共工事は高水準ながら、足許伸び悩み。
-  **沖縄** … 公共工事が増加したほか、観光も好調。

全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国 の 状 況	10月	11月	12月
景況判断：消費関連の回復の遅れに加え、公共工事も足許減少し、足踏み	52.3	50.0	48.4
景況見通し：回復テンポは緩慢	56.3	54.0	54.8
個人消費：乗用車販売が減少し、百貨店販売、スーパー販売も盛り上がりを欠く	49.2	48.4	44.5
住宅建築：着工件数の減少が続き、低調	32.8	34.4	33.6
設備投資：一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体として慎重な投資姿勢が続く	57.0	51.6	55.5
公共工事：高水準の発注が続いてきたが、足許減少	51.6	50.8	46.9
輸 出：自動車、自動車部品などが増加し、上向き	50.0	57.7	56.7
生産活動：自動車、電子部品が増産したものの、総じて横這い圏内の動き	53.1	46.1	53.9
観 光：温泉地、観光地の入込客が振るわず、伸び悩み	50.0	58.0	53.6
雇用情勢：新規求人数が増加し、有効求人倍率も上昇	61.7	58.6	61.7

D.I. = (「好転」×1.0 + 「不変」×0.5 + 「悪化」×0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2010年=100	%	千kwh	%	2010年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2011年	857,690	△0.6	837	1.2	101.5	1.5	1,822,347	△6.1	99.6	△0.5	933	4.2	18,200	△22.8	16,121	△24.9	12,714	△17.8
2012年	851,681	△0.7	833	△0.6	91.2	△10.1	1,719,424	△5.6	99.7	0.1	911	△2.3	23,285	27.9	20,905	29.7	16,908	33.0
2013年	845,956	△0.7	826	△0.8	87.7	△3.8	1,758,885	2.3	100.3	0.6	899	△1.3	21,823	△6.3	19,397	△7.2	18,416	8.9
2013.11	845,858	△0.7	52	1.0	88.9	6.4	145,907	6.0	101.0	1.7	74	0.9	1,872	13.0	1,609	11.7	1,737	34.3
12	845,448	△0.7	107	△5.4	89.0	6.3	145,946	5.8	100.9	1.4	95	△0.2	1,704	25.7	1,528	30.9	1,417	44.3
2014.1	845,022	△0.7	54	17.6	95.9	15.6	137,817	5.9	100.7	1.3	78	1.0	1,939	29.1	1,723	31.9	1,821	47.1
2	844,320	△0.7	41	7.0	90.9	5.6	143,214	2.5	100.7	1.2	63	△4.1	1,972	4.8	1,798	5.6	1,422	△3.9
3	843,492	△0.7	43	1.6	110.4	20.8	147,647	12.6	100.8	1.3	85	8.2	3,744	29.1	3,352	26.8	2,877	31.3
4	840,560	△0.7	42	△5.1	101.7	19.0	149,569	8.3	103.2	3.2	67	△3.8	1,394	△3.4	1,248	△2.7	1,468	11.8
5	841,549	△0.7	111	△6.2	96.3	5.3	138,287	5.7	103.9	3.9	75	2.3	1,358	△10.5	1,202	△11.8	1,224	△7.3
6	841,295	△0.7	167	10.8	99.0	16.0	155,414	5.3	103.7	3.8	71	△1.9	1,793	△0.9	1,542	△3.6	1,703	1.1
7	840,957	△0.7	69	△2.6	100.9	15.1	162,975	3.3	103.7	3.4	74	△1.6	1,842	2.0	1,610	△0.6	1,457	△15.0
8	840,774	△0.7	56	△6.0	97.1	9.2	155,161	0.3	103.7	2.9	74	0.4	1,382	1.1	1,137	△5.3	1,064	△14.8
9	840,437	△0.7	44	6.7	97.1	13.0	149,985	△5.2	104.0	3.1	70	1.7	2,133	△3.2	1,850	△3.7	1,749	△0.3
10	840,139	△0.7	47	6.7	92.1	3.5	142,436	△5.8	103.8	2.6	75	0.1	1,646	△9.4	1,386	△14.4	1,337	1.5
11	839,838	△0.7	54	4.5							p76	2.5	1,604	△14.3	1,375	△14.5	1,736	△0.1
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2010年=100	%	百万kwh	%	2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2011年	127,799	△0.2	428,326	3.2	97.2	△2.8	271,515	△3.2	99.7	△0.3	195,933	△0.9	2,704	△16.6	2,381	△18.5	1,521	△11.9
2012年	127,515	△0.2	439,314	2.6	97.8	0.6	265,124	△2.4	99.7	0.0	195,916	△0.0	3,408	26.0	3,008	26.3	1,980	30.2
2013年	127,298	△0.2	469,529	6.9	97.0	△0.8	266,478	0.5	100.0	0.4	197,774	0.6	3,281	△3.7	2,866	△4.7	2,113	6.7
2013.11	127,295	△0.2	60,626	1.4	99.2	4.8	21,738	1.3	100.8	1.5	16,963	1.2	279	13.3	242	13.4	181	20.7
12	127,272	△0.2	26,625	2.5	100.1	7.1	21,695	1.9	100.9	1.6	21,399	0.9	256	18.6	222	19.6	169	36.0
2014.1	127,220	△0.2	41,099	21.5	103.9	10.3	21,492	3.4	100.7	1.4	17,117	0.7	294	27.5	264	28.2	204	32.1
2	127,187	△0.2	35,724	1.4	101.5	7.0	20,940	2.5	100.7	1.5	14,690	2.4	338	15.0	299	14.7	229	23.8
3	127,136	△0.2	24,986	14.4	102.2	7.4	22,319	2.8	101.0	1.6	19,562	17.0	484	14.6	416	12.9	302	22.4
4	127,136	△0.2	43,131	5.6	99.3	3.8	21,427	0.8	103.1	3.4	14,677	△6.1	190	△11.4	165	△11.8	156	2.9
5	127,098	△0.2	82,504	15.4	100.0	1.0	21,711	0.0	103.5	3.7	15,924	△0.5	208	△5.6	178	△6.9	156	5.3
6	127,113	△0.2	20,145	1.2	96.6	3.1	22,708	△0.1	103.4	3.6	16,317	△1.2	267	△0.7	229	△1.8	187	1.9
7	127,132	△0.2	54,976	17.9	97.0	△0.7	23,689	△1.1	103.4	3.4	17,174	0.3	287	0.5	250	0.3	174	△7.1
8	p127,130	△0.2	37,869	4.4	95.2	△3.3	22,390	△2.1	103.6	3.3	16,263	2.8	208	△5.0	177	△5.9	127	△15.1
9	p127,040	△0.2	26,241	7.1	98.0	0.8	22,416	△1.5	103.9	3.2	15,313	1.7	317	△2.7	268	△5.6	203	2.5
10	p127,090	△0.2	32,645	13.2	98.4	△0.8	22,499	△2.3	103.6	2.9	16,065	1.0	242	△9.1	206	△11.2	156	△0.7
11	p127,080	△0.2	69,168	14.1	p97.8	△3.8	21,475	△1.2	103.2	2.4	p17,298	2.0	242	△13.4	203	△16.0	177	△2.2
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2011年	284,324	△7.6	92.7	△7.3	319,480	△1.0	16.6	△6.2	151,792	0.0	50,193	1.8	48,540	3.2	0.97	0.62	44,114	1.3
2012年	289,803	1.9	94.4	1.8	318,130	3.0	18.3	△4.0	152,465	△0.9	48,875	△2.6	51,402	5.9	1.05	0.66	45,099	2.2
2013年	307,857	6.2	99.7	5.6	318,727	0.0	18.2	△0.6	150,404	△1.3	45,457	△7.0	58,356	13.5	1.28	0.82	40,968	△9.2
2013.11	294,490	10.7	94.7	8.9	279,495	0.7	20.5	11.4	151,583	0.0	3,182	△13.0	4,743	22.0	1.28	0.85	3,131	△18.0
12	425,608	22.6	137.0	20.9	584,714	1.4	20.7	19.0	150,427	0.5	2,786	0.9	4,087	30.0	1.30	0.89	2,999	△21.3
2014.1	354,966	6.9	114.5	5.5	265,542	0.8	19.3	31.2	149,626	0.7	4,183	△6.9	5,235	24.5	1.38	0.94	3,042	△19.5
2	334,248	10.3	107.8	9.0	261,160	△0.7	20.6	24.1	148,519	0.4	3,188	△23.2	4,729	1.0	1.51	0.91	2,819	△23.3
3	580,442	107.6	187.1	104.9	277,390	3.4	23.1	31.3	148,515	△0.1	4,505	△4.7	5,367	12.4	1.38	0.92	2,699	△25.6
4	355,757	16.3	112.0	12.7	275,410	3.2	22.8	24.6	151,040	0.1	5,035	△3.5	5,223	16.0	1.33	0.89	2,629	△24.8
5	322,740	10.6	100.9	6.4	271,721	1.8	19.9	19.9	151,114	0.1	3,890	△8.0	5,231	0.7	1.43	0.92	3,272	△18.2
6	269,112	△0.3	84.3	△4.0	463,253	4.2	20.4	14.0	151,201	0.3	3,318	△3.1	5,080	0.8	1.39	0.91	3,234	△16.3
7	305,552	10.5	95.7	6.8	369,201	△3.9	21.1	15.9	151,357	0.0	3,481	△6.1	5,442	8.3	1.34	0.92	3,330	△15.9
8	316,742	4.8	99.2	1.7	271,840	0.5	19.6	7.2	151,120	△0.1	3,210	△7.3	4,341	△3.6	1.18	0.90	3,322	△13.4
9	300,872	△9.7	94.0	△12.4	269,314	0.9	20.6	7.8	150,601	△0.4	3,714	0.4	5,383	11.8	1.46	0.93	3,150	△12.8
10	262,186	△6.3	82.1	△8.8	266,081	1.1	p21.4	8.6	p150,197	△0.6	3,943	1.8	5,067	△1.0	1.26	0.91	3,094	△11.8
11	257,909	△12.4									3,177	△0.2	4,414	△6.9	1.18	0.91	3,118	△0.4
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費 性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2011年	308,826	△3.0	73.4	△0.6	362,296	0.6	15.4	△0.5	26,149	△0.1	7,373	△3.8	8,157	14.1	1.11	0.68	302	4.6
2012年	313,874	1.6	73.9	0.5	356,649	△0.6	15.8	0.2	27,257	△0.3	6,816	△7.6	8,979	10.1	1.32	0.82	285	4.3
2013年	319,170	1.7	74.9	1.0	357,977	0.3	16.4	3.8	27,209	△0.2	6,347	△6.9	9,736	8.4	1.53	0.97	265	4.0
2013.11	300,994	0.3	84.5	△0.2	310,846	1.5	17.9	15.5	27,288	0.3	436	△11.3	793	6.9	1.55	1.01	249	3.9
12	358,468	△0.3	47.5	△0.1	655,363	0.9	17.9	13.3	27,268	0.2	386	△6.8	697	10.9	1.61	1.03	225	3.7
2014.1	325,804	1.5	90.9	0.3	298,937	△0.1	16.5	17.0	27,154	0.3	577	△6.7	919	12.9	1.63	1.04	238	3.7
2	294,509	△1.4	73.9	△1.6	292,084	0.2	17.9	14.0	27,051	0.3	504	△11.0	867	7.1	1.67	1.05	232	3.6
3	384,680	9.6	107.2	10.6	310,777	1.3	18.6	14.8	26,922	0.4	551	△9.7	836	5.4	1.66	1.07	246	3.6
4	329,976	△3.1	88.4	0.1	306,807	1.2	18.0	10.4	27,353	0.4	709	△6.0	860	10.0	1.64	1.08	254	3.6
5	293,050	△4.8	91.3	△5.4	301,208	1.1	16.6	9.2	27,429	0.3	529	△10.5	806	4.0	1.64	1.09	242	3.5
6	295,738	△0.3	52.0	1.9	542,093	2.1	17.0	4.9	27,462	0.4	483	△1.7	804	8.1	1.67	1.10	245	3.7
7	311,693	0.4	69.5	1.2	423,174	4.0	17.4	4.1	27,474	0.5	478	△9.3	864	4.5	1.66	1.10	248	3.8
8	305,836	△2.2	79.8	△0.6	302,373	1.6	16.5	0.6	27,411	0.5	436	△9.2	779	△0.6	1.62	1.10	231	3.5
9	303,614	△3.7	88.8	△1.4	298,197	1.3	17.3	1.2	27,355	0.4	505	△1.8	858	6.3	1.67	1.09	233	3.6
10	316,154	△0.1	78.1	△0.8	299,584	0.7	17.7	1.1	27,342	0.3	497	△6.7	917	1.1	1.69	1.10	233	3.5
11	306,230	1.7	86.9	2.4							389	△10.9	758	△4.4	1.66	1.12	219	3.5
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2011年	4,316	△7.8	3,142	0.0	903	△21.8	439,417	8.0	1,410	△2.4	50	△7.4	13,858	83.5	40,344	2.1	19,250	△1.2
2012年	4,286	△0.7	3,087	△1.8	951	5.3	305,661	△30.4	1,529	8.4	58	16.0	15,073	8.8	40,600	0.6	19,018	△1.2
2013年	5,158	20.3	3,652	18.3	1,140	19.9	367,125	20.1	1,473	△3.6	40	△31.0	9,417	△37.5	41,333	1.8	18,781	△1.2
2013.11	484	18.9	368	49.6	100	△25.4	34,025	129.3	126	20.6	2	△33.3	65	△78.9	40,995	1.7	18,614	△1.6
12	401	25.3	305	12.5	78	188.9	39,233	5.0	79	△7.5	2	0.0	1,700	894.2	41,333	1.8	18,781	△1.2
2014.1	401	6.1	228	△7.3	101	△3.8	20,202	25.9	72	54.0	4	33.3	297	△62.5	40,814	1.7	18,613	△1.7
2	285	0.7	220	3.8	46	△13.2	37,656	32.9	66	△29.1	3	△25.0	109	△90.7	40,819	1.6	18,598	△1.9
3	275	△13.8	190	△28.6	56	64.7	35,049	179.5	156	△18.9	3	△40.0	853	△46.1	41,086	1.6	19,087	△1.9
4	350	15.1	191	△23.6	127	217.5	22,678	△53.5	109	55.2	7	600.0	1,414	4318.8	41,377	2.2	18,562	△1.6
5	294	△38.2	189	△35.9	86	△43.0	13,236	△41.3	168	20.3	5	25.0	1,525	347.2	41,797	2.7	18,659	△1.6
6	318	△32.6	250	△21.6	43	△66.1	33,209	81.6	178	21.3	2	△60.0	559	△71.5	42,255	2.3	18,626	△1.5
7	288	△19.8	200	△23.7	50	△32.4	49,661	92.7	161	△7.8	8	14.3	2,663	222.0	41,962	2.6	18,577	△1.6
8	476	△15.0	257	△39.4	87	△17.1	15,438	△77.9	122	△3.1	6	100.0	857	277.5	42,279	2.7	18,576	△1.5
9	474	△20.1	211	△30.1	242	49.4	18,555	86.0	163	△2.2	2	100.0	517	761.7	41,798	2.5	18,623	△1.1
10	290	△45.2	178	△55.8	95	△14.4	30,794	△26.4	136	△9.9	3	0.0	216	△67.0	41,655	2.4	18,413	△1.1
11	335	△30.8	221	△39.9	87	△13.0	19,509	△42.7	98	△21.6	4	100.0	303	366.2				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2011年	8,341	2.6	3,056	0.1	2,858	△4.1	50,855	5.1	112,249	△0.5	12,734	△4.4	35,929	△49.8	59,867	3.5	42,586	1.3
2012年	8,828	5.8	3,116	2.0	3,185	11.4	54,083	6.3	123,820	10.3	12,124	△4.7	38,346	6.7	61,369	2.5	43,382	1.9
2013年	9,800	11.0	3,548	13.9	3,563	11.9	60,281	11.5	145,711	17.7	10,855	△10.5	27,823	△27.4	64,063	4.4	44,913	3.5
2013.11	915	14.1	346	22.6	353	17.1	4,880	12.8	9,416	4.9	862	△10.6	1,379	△47.7	63,483	4.6	44,417	3.8
12	896	18.0	319	19.1	356	29.8	4,813	0.6	8,860	7.5	750	△15.7	1,344	△35.5	64,063	4.4	44,913	3.5
2014.1	778	12.3	250	5.9	300	21.5	5,496	27.5	7,776	28.8	864	△7.5	3,151	40.3	63,756	4.2	44,692	3.4
2	697	1.0	229	△0.4	277	24.7	4,437	△4.0	6,959	3.7	782	△14.6	1,162	△32.4	63,821	3.8	44,697	3.0
3	694	△2.9	217	△13.0	289	11.3	4,688	△8.9	14,568	18.1	814	△12.4	1,170	△26.5	65,175	3.2	45,324	2.7
4	753	△3.3	238	△16.1	312	12.0	5,249	△3.6	17,583	10.0	914	1.7	1,411	△79.4	65,055	3.1	44,861	2.8
5	678	△15.0	223	△22.9	274	3.1	4,331	△11.3	13,126	21.1	834	△20.2	1,726	△0.4	64,960	2.8	44,915	2.9
6	758	△9.5	249	△19.0	311	1.8	5,276	2.1	15,855	14.3	865	△3.6	1,920	△50.0	65,265	2.6	45,047	2.4
7	729	△14.1	235	△25.3	286	△7.7	5,001	△4.0	16,273	3.5	882	△14.0	1,295	△35.1	64,458	2.4	44,933	2.2
8	738	△12.5	243	△22.7	284	△3.8	4,971	△0.8	11,276	△8.1	727	△11.2	1,358	△18.3	64,616	2.7	45,039	2.2
9	759	△14.3	246	△23.4	301	△5.7	4,468	△20.9	13,984	△8.2	827	0.9	1,368	△28.1	65,287	2.6	45,491	2.3
10	792	△12.3	242	△28.6	336	△4.1	5,696	10.8	13,161	△7.4	800	△16.6	1,241	△20.1	64,694	2.7	45,350	2.8
11	784	△14.3	245	△29.3	327	△7.4	4,479	△8.2	8,437	△10.4	736	△14.6	1,155	△16.3				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

香港・東京間に格安航空（LCC）が続々と就航

2013年11月、香港・羽田空港間に初めて格安航空（LCC）の香港エクスプレスが就航しました。その後、羽田便を1日2便に増やすとともに、2014年12月からは香港・成田空港便を運航しました。就航から1年間の利用者数は10万人を超え順調に推移しています。なお、同社は中国本土の大手航空会社海航集団の傘下です。

一方、2014年11月、全日空傘下のバニラ・エアが日系LCCとして初めて香港・成田空港便を就航しました。こちらにも、今年3月からは1日2便に増便する予定です。このほか、豪カンタス航空傘下のジェットスター・ジャパンも関西空港を経由する東京・香港便の運航を計画するなど、香港・東京間でLCCの就航が相次いでいます。

LCCとはロー・コスト・キャリアの略で、サービスを簡素化することにより低価格の運賃を提供する航空会社のことです。LCCのメリットとしては低価格、機材が新しい、最低・最大滞在日数の制限がない、片道でも安い等があげられます。デメリットとしては機内食や預け荷物、エンターテインメント等が有料、座席の間隔が狭い、遅延が発生しがちといった側面があります。

すでに欧米やシンガポールなどではLCCが30%程度のシェア（座席数ベース）を有しています。一方、香港や日本では既存のフルサービスを提供する航空会社、香港ではキャセイパシフィック、日本では日本航空、全日空などの陰に隠れ、LCCのシェアは香港が6%、成田が3%程度と言われており、まだまだ拡大の余地は大きいといえます。

こうしたLCCの就航にあわせて香港からの訪日客は2012年48万人、2013年74万人、2014年は90万人程度と増加しています。一方、日本からの訪港客もオキュパイ中環デモの逆風にもかかわらず2014年11月時点で98万人と前年を3%以上上回っています。

過日、知人から3月に観光で来港するとの連絡がありました。週末に月曜日を加えた3日間の休日です。金曜日の仕事を終えてから羽田発深夜便に乗り香港へ翌朝5時に到着、それから丸3日間香港やマカオを堪能して、月曜日の深夜便に搭乗し翌朝5時に羽田空港に到着する予定だといえます。航空会社は香港エクスプレスを利用し、キャンペーン価格の往復チケットは諸税・経費等込で18,000円にも満たないとのことでした。

香港観光といえば定番のビクトリアピーク、夜景観賞、中環や尖沙咀など繁華街でのショッピングやグルメ、香港ディズニーランド、マカオなどが有名です。また、あまり知られていませんが、離島や漁村への船旅、街角の安くておいしいローカルグルメ、雪の降らない香港アルプスの登山、足つぼマッサージなどもおすすめです。こうしたガイドブックにはあまり載っていない香港を、LCCを活用して、じっくり楽しんでみるのもいかがでしょうか。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL:
<http://www.yamanashibank.co.jp/>